



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月15日

上場会社名 インフロニア・ホールディングス株式会社 (株式会社前田製作所分) 上場取引所 東
 コード番号 5076 URL <https://www.infroneer.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 岐部 一誠
 問合せ先責任者 (役職名) 株式会社前田製作所 (氏名) 牛澤 真一 (TEL) (026) 292-2222
 経営管理本部財務部長
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	16,768	14.4	600	16.1	639	11.3	428	8.7
2021年3月期第2四半期	14,660	△17.3	517	△19.9	574	△15.5	394	△11.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 126百万円(△80.0%) 2021年3月期第2四半期 634百万円(67.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	27.03	—
2021年3月期第2四半期	24.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	30,001	13,949	46.5
2021年3月期	31,151	13,973	44.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 13,949百万円 2021年3月期 13,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期2Q	15,821,648株	2021年3月期	16,100,000株
2022年3月期2Q	一株	2021年3月期	226,953株
2022年3月期2Q	15,867,369株	2021年3月期2Q	15,892,017株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による活動制限の強化と緩和で、個人消費も減少と増加を繰り返すなどし、一進一退の状況が続きました。そして、業種による好不調も鮮明で、企業の景況感は依然として二極化の様相が続きました。また、足許ではワクチン接種率が向上し、今後、経済活動の活性化が期待されるものの、新たな変異株の発現などは引き続きの懸念材料であり、感染拡大防止と経済活動活性化の両立が新たな局面を迎えつつあります。

当社グループの主要顧客である建設業界においては、災害復旧工事や国土強靱化に向け、土木関連などが堅調に推移しました。一方で、原材料価格の高騰、人手不足による人件費の上昇で収益圧迫の懸念が強まっています。また、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せないこともあり、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、これまでの慣例にとらわれず様々な環境の変化にも柔軟に対応し、デジタル技術への積極的な取り組みや事業領域の拡充により成長と利益の確保を目指してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比14.4%増加の16,768百万円余となりました。損益につきましては、連結営業利益は前年同期比16.1%増加の600百万円余、連結経常利益は前年同期比11.3%増加の639百万円余、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8.7%増加の428百万円余となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、連結売上高は81百万円余増加し、連結営業利益、連結経常利益はそれぞれ18百万円余増加しております。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比9.7%増加の10,935百万円余となりました。

建設機械関連商品は、前年同期比17.3%増加の6,105百万円余、建設機械関連レンタルは、前年同期比3.4%減少の1,661百万円余、建設機械関連サービスは、前年同期比4.2%増加の3,168百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比32.3%増加の4,818百万円余となりました。

産業機械関連製品は、前年同期比48.6%増加の2,894百万円余、産業機械関連商品は、前年同期比10.4%減少の495百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、前年同期比14.2%増加の695百万円余となりました。また、産業機械関連その他は、前年同期比37.4%増加の733百万円余となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は81百万円余増加し、営業利益は18百万円余増加しております。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、前年同期比7.5%増加の760百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比26.2%減少の253百万円余となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ415百万円余減少し17,687百万円余となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ734百万円余減少し12,313百万円余となりました。これは主に、保有株式の市場価格下落により、投資有価証券が減少したことによるものであります。

これにより、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,150百万円余減少し30,001百万円余となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ441百万円余減少し12,589百万円余となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ685百万円余減少し3,461百万円余となりました。これは主に、長期借入金が286百万円余及びリース債務が263百万円余それぞれ減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,126百万円余減少し16,051百万円余となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24百万円余減少し13,949百万円余となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が7百万円余増加したことにより純資産が増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は46.5%(前連結会計年度末は44.9%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、5,832百万円余(前連結会計年度末は5,133百万円余)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,488百万円余(前年同期は1,632百万円余)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益638百万円余(前年同期は568百万円余)、減価償却費898百万円余(前年同期は913百万円余)の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、△723百万円余(前年同期は△1,295百万円余)となりました。これは主に、貸与資産等有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、△500百万円余(前年同期は△439百万円余)となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,590,484	5,852,045
受取手形及び売掛金	8,618,748	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,841,064
棚卸資産	3,633,819	3,739,580
未収入金	235,498	192,958
その他	66,417	86,533
貸倒引当金	△41,652	△24,339
流動資産合計	18,103,315	17,687,842
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	17,553,281	17,449,264
減価償却累計額	△13,767,509	△13,992,562
貸与資産（純額）	3,785,772	3,456,701
建物及び構築物	8,446,306	8,684,426
減価償却累計額	△6,411,939	△6,502,993
建物及び構築物（純額）	2,034,367	2,181,433
機械装置及び運搬具	2,547,956	2,617,513
減価償却累計額	△2,017,686	△2,061,569
機械装置及び運搬具（純額）	530,270	555,944
土地	3,072,136	3,073,518
リース資産	955,659	939,782
減価償却累計額	△409,518	△451,787
リース資産（純額）	546,140	487,995
その他	1,070,340	976,189
減価償却累計額	△793,052	△769,120
その他（純額）	277,287	207,069
有形固定資産合計	10,245,975	9,962,662
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	53,478	46,991
その他	242	230
無形固定資産合計	94,868	88,369
投資その他の資産		
投資有価証券	2,553,013	2,136,239
繰延税金資産	47,077	36,965
その他	169,266	167,183
貸倒引当金	△62,046	△78,260
投資その他の資産合計	2,707,311	2,262,127
固定資産合計	13,048,155	12,313,159
資産合計	31,151,470	30,001,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,551,461	6,521,136
短期借入金	4,121,029	4,176,837
リース債務	135,202	335,267
未払法人税等	406,865	202,391
賞与引当金	625,350	563,060
役員賞与引当金	44,110	—
その他	1,147,199	791,265
流動負債合計	13,031,218	12,589,958
固定負債		
長期借入金	1,469,314	1,183,090
リース債務	439,940	176,822
繰延税金負債	228,159	133,181
退職給付に係る負債	1,874,816	1,855,768
その他	134,320	112,514
固定負債合計	4,146,550	3,461,377
負債合計	17,177,769	16,051,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	111,020	100,000
利益剰余金	9,346,616	9,526,466
自己株式	△109,190	—
株主資本合計	12,508,446	12,786,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,258,698	964,289
退職給付に係る調整累計額	206,556	198,910
その他の包括利益累計額合計	1,465,255	1,163,199
純資産合計	13,973,701	13,949,665
負債純資産合計	31,151,470	30,001,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	14,660,205	16,768,554
売上原価	11,656,677	13,478,228
売上総利益	3,003,527	3,290,325
販売費及び一般管理費	2,486,467	2,690,154
営業利益	517,060	600,170
営業外収益		
受取利息	8,385	7,592
受取配当金	37,274	34,747
為替差益	5,777	—
不動産賃貸料	10,756	10,948
その他	28,586	20,067
営業外収益合計	90,780	73,356
営業外費用		
支払利息	17,841	15,092
為替差損	—	7,864
手形売却損	5,003	4,936
その他	10,045	5,911
営業外費用合計	32,891	33,805
経常利益	574,950	639,721
特別損失		
固定資産除却損	6,064	1,124
減損損失	264	422
特別損失合計	6,329	1,546
税金等調整前四半期純利益	568,621	638,174
法人税、住民税及び事業税	122,196	170,495
法人税等調整額	51,901	38,712
法人税等合計	174,097	209,207
四半期純利益	394,524	428,966
親会社株主に帰属する四半期純利益	394,524	428,966

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	394,524	428,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238,782	△294,409
退職給付に係る調整額	888	△7,646
その他の包括利益合計	239,670	△302,055
四半期包括利益	634,194	126,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	634,194	126,910
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	568,621	638,174
減価償却費	913,356	898,087
減損損失	264	422
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	918	△1,099
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,130	△62,290
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,450	△44,110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,282	△26,694
受取利息及び受取配当金	△45,660	△42,339
支払利息	17,841	15,092
為替差損益 (△は益)	29	3,392
有形固定資産除却損	6,064	1,124
売上債権の増減額 (△は増加)	2,078,586	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	777,683
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,241,731	△105,213
未収入金の増減額 (△は増加)	216,288	42,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	△422,227	79,335
未払費用の増減額 (△は減少)	△16,403	△9,507
前受金の増減額 (△は減少)	219,774	△38,085
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72,836	△183,800
その他	△89,231	△111,967
小計	2,071,357	1,830,743
利息及び配当金の受取額	45,659	42,338
利息の支払額	△17,727	△15,002
法人税等の支払額	△466,628	△369,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,632,660	1,488,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,270,654	△721,102
無形固定資産の取得による支出	△4,388	△5,300
投資有価証券の取得による支出	△7,391	△4,629
貸付けによる支出	△5,517	△3,000
貸付金の回収による収入	5,472	5,234
その他	△13,317	5,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,295,795	△723,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	338,359	150,430
長期借入金の返済による支出	△464,858	△380,846
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△80,984	△67,414
設備関係割賦債務の返済による支出	△73,061	△43,695
配当金の支払額	△158,748	△158,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439,293	△500,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△3,392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102,458	261,560
現金及び現金同等物の期首残高	5,235,861	5,570,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,133,403	5,832,045

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の個別受注生産品及び工事契約について一時点で売上を計上してはりましたが、原価比例法により算定した進捗度に基づき一定の期間にわたり売上を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は81百万円増加し、売上原価は63百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は7百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(共同持株会社設立による経営統合)

当社、前田建設工業株式会社(以下「前田建設」という。)および前田道路株式会社(以下「前田道路」といい、前田建設、前田道路および前田製作所を総称して「3社」という。)は、2021年10月1日に共同株式移転(以下「本株式移転」という。)の方法により3社の完全親会社となるインフロニア・ホールディングス株式会社(以下「持株会社」という。)を設立し経営統合を行いました。(以下「本経営統合」という。)

1. 本株式移転の目的

今後将来的に経営環境が著しく変化していく中で、グループ全体が一体となって永続的成長を遂げるためには、3社がこれまで以上に連携を強め、環境変化に対応できる強固な経営基盤の構築や経営資源の最適配分等、グループ全体としてシナジーを最大化することが不可欠と考えています。本経営統合による持株会社体制への移行を通じ、グループ戦略を一体となって遂行することは、3社ひいてはグループ全体の企業価値向上に資するものと確信しています。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の方式

3社を株式移転完全子会社、共同持株会社を完全親会社とする共同株式移転となります。

(2) 本株式移転に係る割当ての内容 (株式移転比率)

	前田建設	前田道路	当社
株式移転比率	1.00	2.28	0.58

(注1) 株式の割当比率

前田建設工業の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を、前田道路の普通株式1株に対して持株会社の普通株式2.28株を、当社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式0.58株をそれぞれ割当交付しました。

(注2) 持株会社の単元株式数は100株とします。

(注3) 持株会社が交付する新株式数

普通株式：391,539,797株

(3) 本株式移転により新たに設立する会社の概要

名称	インフロニア・ホールディングス株式会社 (英文表記) INFRONEER Holdings Inc.
所在地	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
代表者の役職・氏名	代表執行役社長 岐部 一誠
事業内容	インフラの企画提案、設計、建設、運営・維持管理までのあらゆるインフラサービスの提供及び建設(土木、建築)、舗装及び建設機械の製造・販売等を営む傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する一切の事業
資本金	20,000百万円
決算期	3月期

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,965,277	3,643,358	707,775	14,316,411	343,794	14,660,205	—	14,660,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,462	210,616	51	234,129	210,702	444,832	△444,832	—
計	9,988,739	3,853,974	707,826	14,550,540	554,497	15,105,037	△444,832	14,660,205
セグメント利益又は 損失(△)	750,480	46,894	101,241	898,617	△30,773	867,843	△350,782	517,060

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、保険代理店業、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△350,782千円には、連結消去に伴う調整額△3,475千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△347,307千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	264	264

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
商品及び製品	6,105,280	4,085,545	16,344	10,207,171	200,273	10,407,444	—	10,407,444
サービス	3,168,314	583,114	—	3,751,428	15,047	3,766,476	—	3,766,476
レンタル(注)4	1,661,636	150,300	726,320	2,538,258	—	2,538,258	—	2,538,258
その他	—	—	17,972	17,972	38,403	56,375	—	56,375
計	10,935,232	4,818,961	760,637	16,514,830	253,723	16,768,554	—	16,768,554
一時点で移転される財	9,273,595	4,587,274	34,317	13,895,186	253,723	14,148,909	—	14,148,909
一定の期間にわたり移転される財(注)4	1,661,636	231,686	726,320	2,619,644	—	2,619,644	—	2,619,644
計	10,935,232	4,818,961	760,637	16,514,830	253,723	16,768,554	—	16,768,554
外部顧客への売上高	10,935,232	4,818,961	760,637	16,514,830	253,723	16,768,554	—	16,768,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,912	770,790	—	811,702	244,351	1,056,054	△1,056,054	—
計	10,976,144	5,589,751	760,637	17,326,533	498,074	17,824,608	△1,056,054	16,768,554
セグメント利益又は損失(△)	785,604	152,814	133,291	1,071,711	△17,648	1,054,062	△453,891	600,170

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△453,891千円には、連結消去に伴う調整額△166,648千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△287,243千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 顧客との契約から生じる収益以外のその他の源泉から生じる収益が含まれております。なお、レンタル売上については「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を適用しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	422	422

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「産業・鉄構機械等関連事業」の売上高は81百万円増加、セグメント利益は18百万円増加しております。